

# 平成 28 年熊本地震検証報告書



大分県

平成 28 年 12 月



## 目次

検証の概要	4
第1 検証の目的	4
第2 検証の対象	4
第3 検証の経過	5
平成28年熊本地震の概要等	8
第1 「平成28年（2016年）熊本地震」の概要等（大分地方気象台）	8
第2 「平成28年熊本地震」に伴う県内被災状況概要（平成28年12月6日現在）	12
第3 熊本地震対応状況（4/14～4/29）	18
検証と今後の対応方針	20
第1 災害情報	20
1 災害情報の収集・関係機関との共有	20
2 災害情報の県民等への提供	31
第2 避難者支援	37
1 避難所運営	37
2 指定避難所外対策	46
3 要配慮者への対応	51
4 ボランティアへの対応	52
5 被災者台帳システム	55
第3 支援物資	57
1 物資輸送拠点の確保	57
2 輸送手段の確保	59
3 支援物資のニーズ把握及び円滑な管理	62
4 備蓄物資の見直し	63
第4 災害対策本部	64
1 大規模災害等における広域的対応や初動対応の強化	64
2 災害対策本部、防災センターの機能強化	66
第5 その他	68
1 施設対策の推進	68
2 各種応援部隊への対応	69
3 災害廃棄物への対応	71
4 南海トラフ地震個別対策計画の策定	72
5 地震や津波の発生と、原発事故との複合災害時の対策	74
〈資料〉	75
資料1 大分県災害対策本部組織図（平成28年4月現在）	76

資料2	大分県災害対策本部各部各班事務分掌表（平成28年4月現在）	77
資料3	大分県災害対策本部総合調整室各班事務分掌表（平成28年4月現在）	79
資料4	大分県地区災害対策本部 所管区域・組織図 事務分掌表等（平成28年4月現在）	80
資料5	アンケート調査票	81
<b>参考資料</b>		<b>86</b>

# 検証の概要

## 第1 検証の目的

大分県では、平成28年4月14日21時26分に熊本県熊本地方で発生したマグニチュード6.5の地震（県内最大震度4 日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市及び九重町）により、同日21時30分に大分県災害対策連絡室を立ち上げ、県内の被害情報の収集を開始した。同日22時55分には、甚大な被害が想定される熊本県を支援するため、熊本県庁に向けて2名の職員を派遣した。その後熊本や県内被害の拡大も予想されたため23時40分には県災害警戒本部へ体制を移行した。県内では大きな被害報告はなく、県警広域緊急援助隊49名、県内各市町村の消防等からなる緊急消防援助隊28隊105名及び大分県DMAT等をはじめ各種応援部隊を深夜から未明にかけて熊本支援のため派遣した。

明けて15日には、県内の被害状況を把握する一方、被害の大きい熊本への支援を進めていく中、翌16日未明の1時25分に立て続けに発生した地震（熊本県熊本地方の地震（マグニチュード7.3）及び大分県中部の地震（マグニチュード5.7）の2つの地震（県内最大震度6弱 別府市、由布市））により、継続中の県災害警戒本部を県災害対策本部へ移行し、県内の被害状況の把握、救援物資の調整や自衛隊への出動要請など全庁体制で災害対応に取り組んだ。震度6弱を観測した別府市や由布市等で、重傷11人を含む33人の人的被害や全壊9棟を含む8,113棟の住家被害（平成28年12月6日現在）が生じた。

今回は、県内における災害対応と熊本県に対する支援を同時に実施するというかつてない経験となったが、こうした対応の中で、様々な課題が浮き彫りとなった。

南海トラフ巨大地震など、今後発生が懸念されている更に大規模な災害に備えるため、平成28年熊本地震（前震（4月14日）、本震（4月16日））における県の対応について検証を行った。

## 第2 検証の対象

検証の対象は、おおよそ前震から初動対応終了までの間（4月14日から4月28日まで）の県の活動とした。

なお、検証に当たっては、当県が災害対応等を行う中で知り得た範囲で熊本県における課題も対象に加えるとともに、九州地方知事会がとりまとめた「熊本地震に係る広域応援検証・評価」<sup>1</sup> についても中間報告書<sup>1</sup>の内容も参考とした。

<sup>1</sup> 「九州・山口9県災害時応援協定」（平成23年10月31日締結）に基づき、九州・山口各県が実施した熊本県への広域応援について、初動対応や人的支援、物的支援等における課題を洗い出すとともに、対応案や改善の方向性について検証を行い、10月24日に中間報告をとりまとめている。九州地方知事会（2016）「熊本地震に係る広域応援検証・評価について」〔中間報告〕平成28年10月24日  
[http://www.pref.oita.jp/chijikai/kyuyama/data/20161024kumamotoearthquake\\_interimreport.pdf](http://www.pref.oita.jp/chijikai/kyuyama/data/20161024kumamotoearthquake_interimreport.pdf)

## 第3 検証の経過

### 1 アンケート調査の実施

県災害対策本部の各対策部長や班長等のほか、関係機関から見た県の活動を客観的にとらえるため、大分県防災会議<sup>2</sup>の委員を中心とした関係機関等に、①県災害対策本部との連絡・調整における反省点・留意点・要望、②市町村災害対策本部との連絡・調整における反省点・留意点・要望、③熊本県における被害対応や更に大規模災害を想定したときの課題点、④大分県地域防災計画<sup>3</sup>の課題・要改善点及び⑤その他の課題等について、記述式のアンケート調査を実施（5月24日付け文書で依頼）した（資料5）。

※アンケートにご協力いただいた関係機関等（順不同）

日本銀行大分支店、日本通運株式会社大分支店、九州電力大分支社、西日本高速道路株式会社九州支社、株式会社大分放送、株式会社テレビ大分、大分合同新聞社、株式会社エフエム大分、日本赤十字社大分支部、公益社団法人大分県看護協会、大分瓦斯株式会社、一般社団法人大分県LPガス協会、九州総合通信局、九州財務局大分財務事務所、大分労働局、九州農政局大分支局、九州地方整備局大分河川国道事務所、九州地方整備局別府港湾・空港整備事務所、大分地方气象台、大分海上保安部、陸上自衛隊第41普通科連隊、自衛隊大分地方協力本部、別府市消防本部、佐伯市消防本部、杵築速見消防本部、一般財団法人大分県消防協会、村野淳子<sup>4</sup>氏、市町村防災担当課・室等

### 2 聴き取り調査の実施

アンケートに回答いただいた機関等を訪問し、アンケートの回答内容の詳細のほか、災害時の対応状況等について聴き取り調査を実施（5月下旬～6月上旬に実施）。

※聴き取り調査に応じていただいた機関等（順不同）

株式会社エフエム大分、西日本電信電話株式会社大分支店、公益社団法人大分県トラック協会、村野淳子氏、日本赤十字社大分支部、生活協同組合コープおおいた、大分合同新聞社、日本通運株式会社大分支店、熊本県危機管理防災企画監

### 3 内部における検討

アンケート調査、聴き取り調査及び後述のワーキンググループの検討状況等を踏まえながら、災害対策本部総合調整室、災害対策部各部及び庁内各部署で検討を重ね、部局横断的な課題等については部局間で調整し、随時、部長会議等で全庁的に課題及び改善の方向性などの整理・共有を行いながら議論を進めた。

<sup>2</sup> 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第14条の規定に基づいて都道府県に設置される地方防災会議。都道府県地域防災計画の作成・実施の推進を図り、災害発生時には情報収集及び応急対策・復旧に関して関係機関相互の連絡調整を図る。知事を会長とし、指定地方行政機関の長・陸上自衛隊の方面総監・教育委員会の教育長・県警察本部長・消防機関の長・指定公共機関の役員などを委員として組織する。

<sup>3</sup> 災害対策基本法第40条の規定に基づき、大分県における災害に対応するための活動体制の整備確立を図るとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進、もって県土の保全と県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とし、大分県防災会議が作成する。「地震・津波対策編」、「風水害等対策編」、「事故等災害対策編」及び「資料編」で構成されている。<http://www.pref.oita.jp/soshiki/13550/oitakenchiikibousaieikaku.html>

<sup>4</sup> 大分県防災会議委員（8号委員。（災害対策基本法第15条第5項第8号）

#### 部長会議における協議状況

6月 25日(土)	臨時部長会議において協議（課題）
9月 5日(月)	部長会議において協議（課題及び改善に向けた取組方針、中間報告の内容）
11月 21日(月)	部長会議において協議(具体的な取組、最終報告の内容)

#### 4 大分県防災会議による意見交換及び論点整理

6月15日に大分県防災会議幹事会（幹事長：生活環境部 防災危機管理課長）、7月21日大分県防災会議（会長：知事）を開催し、アンケート調査結果及び聴き取り調査結果に関する意見交換を行い、今後検証を実施するに当たっての論点整理を行った。論点整理を行った結果、多くの検証すべき項目が挙げられた中で特に重要と思われる、災害情報、避難者支援、支援物資の3のテーマについては、今後、それぞれのテーマ毎の検討部会（ワーキンググループ会議）において具体的な課題について検証を行っていくこととした。



大分県防災会議（7月21日）



大分県防災対策推進委員会（10月12日）

#### 5 大分県防災対策推進委員会<sup>5</sup>による意見交換及び論点整理

5月13日に大分県防災対策推進委員会幹事会（幹事長：生活環境部 理事）を開催し、検証に向けて論点整理を行うとともに、10月12日に開催した大分県防災対策推進委員会（委員長：生活環境部 防災局長）では、検証中間報告を基に意見交換を行った。

#### 6 ワーキンググループ会議による検討

災害情報、避難者支援、支援物資の3項目について、より具体的な検証を行うため熊本地震における対応検討部会（ワーキンググループ会議）を各3回実施。災害情報及び支援物資の第2回ワーキンググループ会議では（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 研究主幹 宇田川 真之氏をはじめとする有識者や実際に対応に当たった自衛隊隊員等にオブザーバーとして参加の意見を参考にしながら検討を進めた。

<sup>5</sup> 市町村と県とが効果的な連携を図るため、大分県防災対策推進委員会設置要領に基づき設置した委員会。委員は市町村防災担当部（課・室）、県知事部局、県企業局、県病院局、県教育庁、警察本部で構成。

## ワーキンググループ会議の開催状況

8月 2日(火)	支援物資ワーキンググループ	第1回会議
8月 3日(水)	災害情報ワーキンググループ	第1回会議
8月 4日(木)	避難者支援ワーキンググループ	第1回会議
8月 18日(木)	支援物資ワーキンググループ	第2回会議
8月 19日(金)	災害情報ワーキンググループ	第2回会議
8月 19日(金)	避難者支援ワーキンググループ	第2回会議
10月 31日(月)	支援物資ワーキンググループ	第3回会議
11月 2日(水)	災害情報ワーキンググループ	第3回会議
11月 4日(金)	避難者支援ワーキンググループ	第3回会議



災害情報ワーキンググループ 第2回会議 (8月19日)

※第2回ワーキンググループに参加いただいた機関等 (順不同)

①災害情報

宇田川 真之氏、陸上自衛隊西部方面総監部、陸上自衛隊第4 1 普通科連隊、別府市、竹田市、由布市

②避難者支援

陸上自衛隊第4 1 普通科連隊、大分県社会福祉協議会、竹田市社会福祉協議会、別府市、竹田市、由布市

③支援物資

宇田川 真之氏、生活協同組合コープおおいた、陸上自衛隊西部方面総監部、陸上自衛隊第41 普通科連隊、大分市、別府市

## 7 知事と市町村長との意見交換会

12月1日、知事と市町村長との意見交換会において「大分の防災について」をテーマに、以下の3点について協議を行った。

- ① 大規模災害時の対応力と受援力の強化
- ② 被災者生活再建支援業務に関する連携
- ③ 防災士の活動等について



知事と市町村長との意見交換会 (12月1日)

## 8 検証結果のまとめ

○中間報告

9月20日に、それまでの取りまとめ状況、検証結果・改善の方向性などについて中間報告を作成、公表した。

○最終報告

12月12日に、最終報告書としてまとめ、公表した。